

# ボランティア情報



## 企業の声をつかき、サロンV向け研修会で多様な団体が活躍

岐阜県 <sup>かに</sup> 可児市社会福祉協議会

### サロンV向け研修会の概要

- ・社協とつながりのある企業や団体とボランティアが交流する機会をつくり、つながりの輪を広げる取り組みです。
- ・市内でサロンを開催しているボランティア向けの研修会を、企業やボランティア団体からサロン向けにできることを伝える場としています。
- ・実際にボランティアが体験しながら、自らつながるきっかけを演出しています。

#### 研修会で開催した内容

企業からの説明会、  
レクリエーション講習会・発表会、  
小物づくり体験会

市社協では、レクリエーションボランティア団体や企業等にご協力いただき、サロンボランティア向けの研修会を年4回開催しています。

こうした研修会を開催するようになったきっかけは、企業からの「サロンで講座を開催したい」という声でした。この声を受け、地域貢献企業登録制度をつくり、企業ができる講座をサロンボランティア向け研修会で説明してもらいました。ここから、研修会にさまざまな団体に協力いただき、企画することになりました。この様子を社協だよりに掲載したところ、ほかの企業からも申し出をいただけるようになりました。

また、サロンからの「市内のレクボラ団体が実際に演奏する姿が見たい」という声を受け、今年度は研修会で演奏を披露してもらい、交流する機会をつくりました。これにより、ボランティ

アの依頼が増え、コロナ禍以降なかなか演奏する機会が少なかったレクボラ団体には喜んでもらっています。また、サロンボランティアからも「お願いしやすくなった」という声をいただきました。

ボランティアの高齢化や担い手の不足という、ほかの地域と同じ課題を抱えています。いろいろな人がつながり、その輪を広げていくハブに市社協がなることで、この解決の一助になりたいと考えています。

#### 今月の表紙執筆者



可児市社会福祉協議会  
地域係長  
かわい しんじ  
川合 真治さん



可児市社会福祉協議会  
地域係  
たなか あいこ  
田中 藍子さん



### Contents

- P.2 ▶ **特集** 操作を教えるだけじゃない！ ボランティアによるスマホ講座が地域のつながりをつくる
- P.6 ▶ VCのありがた 取り組みのヒント
- P.7 ▶ 福祉教育 わたしたちの実践
- P.8 ▶ 地域支え合いセンターってどんなところ？ | インフォメーション

## 特集

# 操作を教えるだけじゃない！ ボランティアによるスマホ講座が 地域のつながりをつくる

ICT化がすすむ現代、スマートフォンやパソコンの操作を学ぶ場には高い需要があり、そうした講座をボランティアが開催している事例も数多くあります。今回の特集では、ボランティアが高齢者にスマホ操作を教えるふたつの事例を紹介し、世代間の理解促進や交流、多様な背景をもつ人々の社会参加など、機器操作の学習にとどまらない取り組みに発展させるヒントをお伝えします。

事例  
1

## 通信制高校の生徒たちと高齢者とのふれ合いが 相互理解の深まりと地域活動の拡大に

### 広島県 広島市東区社会福祉協議会



上段左から宮崎さん、太田さん、土居さん。下段左から萩原さん、山代さん、岸本さん

広島市東区社会福祉協議会

主事・生活支援コーディネーター（取材当時）萩原 貴之さん

ボランティアコーディネーター 岸本 直子さん

第一学院高等学校広島キャンパス

フェロー（教職員）太田 彩花さん

生徒 土居 真生さん、宮崎 万里菜さん、山代 温人さん

広島市東区は、広島駅に隣接する南西部は商業地、北東部は農耕地と、区内で地域ごとに特徴がある街です。商業地は転入も多く、その地域に長く暮らす住民との交流や地域活動の展開に課題がある一方、農耕地は公共交通機関や商業施設の少なさが課題となっています。広島市東区社会福祉協議会は、区全体で情報共有をしながら、エリアを分けて地域包括支援センターや行政と連携し、課題解決に向けた取り組みをすすめています。

### 通信制高校の生徒がボランティア 活動を通じて地域と関わる

「高齢者との関わりが普段はないので、貴重な体験。また、教えることで自分にもスマホの知識が増える」。そう語るのは、第一学院高等学校広島キャンパス（以下、第一学院）のボランティアサークル「Dボラ委員会」（以下、Dボラ）の土居さん。土居さんたちは、2～3か月に1回、第一学院の教室で「Dボラ スマホ相談会」を開催しています。

スマホ相談会は、Dボラの生徒たちが高齢者等にスマホの使い方を教える取り組みです。現在は1回あたり1時

間、定員12名として、マンツーマンでスマホ操作を教えています。

この取り組みが始まったきっかけは、2023年7月に、第一学院のフェロー（教職員）たちが広島市東区社会福祉協議会（以下、区社協）に「地域貢献になるようなボランティア活動はないか」と相談をもちかけたことになりました。第一学院は、不登校やひきこもりを経験した生徒や人間関係に悩みを抱えた生徒など、さまざまな背景のある生徒たちが多く通う通信制高校です。教員のひとりである太田さんは、「高校時代に安心して大人とつながり合い、社会との関わりをスモールステップを踏んでもらい、みんなのよ

いところが輝くようにしたくて」と当時を振り返ります。

こうした第一学院からの相談を最初に受けたのは区社協ボランティアセンターでした。生徒の関心に合わせて子育て支援活動や町内清掃活動につなぎつつ、相談内容を区社協内で共有。すると、「地域貢献」というフレーズから、第一学院のある地域で普段から住民と関わる生活支援コーディネーターの萩原さんも参画することになりました。ボランティアコーディネーターの岸本さんは、「ボランティアの活動場所を地域担当にいつも相談していますし、地域担当からボランティア活動の相談を受けてもいます」と話します。

## 助成金情報

（公財）みずほ教育福祉財団 「ボランティア活動資金助成事業」（2025年5月23日締切）

ともに生きる地域づくりにつながるボランティア活動（特に、高齢者や障がい児者の支援に係るボランティア活動、子どもの居場所づくりに係るボランティア活動）に対して、備品購入をはじめ、必要となる資金を助成します。（詳細は「みずほ教育福祉財団 ボランティア」で検索）

## スマホ相談会の開催を通じて 生徒と高齢者の相互理解へ

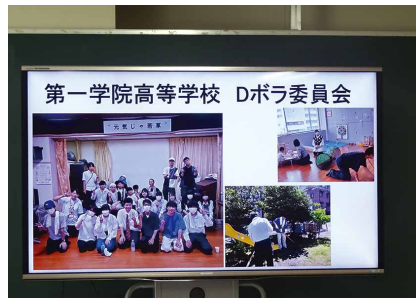
萩原さんは、地区社協への訪問時などに、高齢の住民からスマホの使い方を尋ねられることが頻繁にあり、携帯電話会社社員等を講師としてスマホ講座を開催したこともありましたが、一斉授業のスタイルでは参加者個々の疑問を解消することは難しく、マンツーマンで教える取り組みができないかと考えていました。また、ニュースなどで学生が高齢者にスマホを教える事例を見聞きし「東区でも実施したい」と思っていたため、マンツーマン対応のスマホ相談会を提案しました。

区社協は、スマホに関する高齢者の困りごとを解決するのはもちろん、「交流を通じて、高齢者と第一学院の生徒がお互いに理解を深める」というねらいをもって、この取り組みをすすめることにしました。「相談をいただいた時、第一学院を知る人が区社協にもいなかった。まずは通信制高校の仕組みや生徒たちの個性・特技を地域の人に知ってもらおうことが、誰もが役割をもてる地域づくりにつながると思いました」と萩原さんは語ります。

## 福祉教育を通じて 気づきとやる気を喚起

相互理解の第一歩として、スマホ相談会に向けた第一学院の生徒と区社協との打ち合わせでは、ボランティア活動や福祉についての講義と高齢者疑似体験を行いました。「いろいろな人がいろいろな暮らしをしていることを理解して、気にかけて合ったり支え合ったりできるよう啓発していくことが福祉教育で、生活支援コーディネーターのめざすところと同じ」と萩原さん。「福祉教育の場は学校の授業に限らない」という意識が以前から広島市内の社協間で共有されていたこともあり、今回の打ち合わせのなかに、生徒の関心や想像力を引き出す福祉教育の機会を設けました。

講義や疑似体験に参加したDボラ



相談会の冒頭では第一学院についての説明も行う



無料コミュニケーションアプリの操作を高齢者に教える宮崎さん

の山代さんは、「ボランティアという堅いイメージがあるけど、楽しく学べたので、(高齢者と関わる活動を)やってみようという気持ちになりました」と振り返ります。萩原さんから「絶対大丈夫だよ～」と言われたため、ゆるい気持ちでスマホ相談会本番に参加できたのもよかったと山代さんはいいます。

土居さんは、「高齢者の見えづらさや歩きにくさを知ったので、相談会会場の通路を広くとれるよう机を配置しています」と、体験からヒントを得て工夫した様子を話します。

## 参加者との会話から次の活動を構想 区社協は裏方としてサポート

スマホ相談会は2023年9月から2025年3月までに7回開催しました。山代さんは、高齢者と話すなかで気づけば人生相談になり、励まされたことがあると笑います。「(助ける立場だと思っていた)こちら側が助けられることもある、そんな出会いがあるのも素敵。地域の方やほかの生徒との関わりも増えました」。

スマホ相談会に参加する高齢者も、



多くの参加者で賑わう相談会会場



生徒の発案でマスコミにも広報し、地元テレビ局が取材に来たことも

Dボラの生徒たちとおしゃべりを通じて、生徒一人ひとりの持ち味を理解するようになりました。区社協が生徒たちのしてみたい地域活動を住民に相談する時には、「ああ、あの子たちね。やってみるといいよ」とふたつ返事で受け入れられるようにもなりました。生徒たちが草むしりをした暑い日には、町内会長がかき氷を振る舞ってくださったことも。生徒たちは「(町内会長の心が)あったけえなあ！って思いました」と喜びました。

ある相談会の日、Dボラのなかでも特に高齢者とおしゃべりに花を咲かせるのが得意な宮崎さんは、参加者から「うちの大規模マンションでは、マンションの管理人が高齢者からスマホについて聞かれていて困っている」と聞きました。これを受け、今はそのマンションへの出張相談会も計画しています。「そのあたりの調整や、参加申込受付は区社協の役割。住民たちのもつほかのニーズや課題を把握して適切な場につなげるなど、専門性をもって対応します」と話す萩原さんたち区社協職員は、裏方として活動をフォローしながら生徒たちを温かく見守っています。

### 助成金情報

(公財) みずほ教育福祉財団 「配食用小型電気自動車寄贈事業」(2025年6月13日締切)

高齢者を対象とした福祉活動を支援するため、高齢者向けに配食サービスを行っている民間団体等に対し、配食用小型電気自動車(愛称:みずほ号)の寄贈を行います。(詳細は「みずほ教育福祉財団 寄贈」で検索)

事例  
2地域の高齢者が抱えるスマホの悩みを住民がサポート  
社協内の連携で“誰かの役に立てる”喜びを実感できる場に

## 千葉県 睦沢町社会福祉協議会

左から池田さん、  
関さん、猪野さん

睦沢町社会福祉協議会

介護支援班 生活支援コーディネーター

池田 直美さん

地域福祉班 副主査 猪野 扶美枝さん

スマホの広場

ボランティア 関 吉保さん

ボランティア 中村 雄太さん

睦沢町は房総半島の中央部東南にある小さな町。人口は6,500人ほどで、河川沿岸は肥沃な農地が展開しており、睦沢米を産出する農村としても知られています。町の北部は住宅地が整備されており比較的人口が集中する一方、南部は住宅もまばらです。水害を受けやすい地形であり、防災に力を入れている地区もあります。睦沢町社会福祉協議会は、地域住民の活動の支えになるように、交流の拠点づくりなどに取り組んでいます。

高齢者のスマホのお悩み解消のため  
地域住民が提案

3月の睦沢町を訪れると、「町の木」でもある梅の花が芽吹いていました。もともと保育所だった趣のある建物を利用する睦沢町社会福祉協議会(以下、町社協)の建屋は天井が高く、明るくて開放的。居心地のよい空間が広がっており、「むつざわ福祉交流センター」として地域住民が気軽に集える場所となっています。

交流センターで取材に応じていただいたのは、町社協の池田さんと猪野さん、そして地域住民の関さんでした。

関さんは現在76歳。町社協がサポートする「スマホの広場」の立役者ともいえる存在です。通信関連企業をリタイアしたのち、地域住民の役に立てることはないかと考えながら、普段から刃物研ぎや草刈りの手伝い、停電時には車載バッテリーを活用した充電方法を近所に広めるといった活動をされていました。

2021年のこと、関さんは町社協主催の地域福祉フォーラムである提案をしました。「僕はもともと大工仕事得意なので、本当はDIYに関することをやりたかったんだけど、交流センターは大工仕事に向かないから、ほか

にできることはないかと考えていたんだ」。

関さんが提案したのはスマホ教室でした。当時、3Gサービスの終了を見据え、携帯電話をフィーチャーホン(一般にガラケーとも呼ばれる端末)からスマートフォンへ機種変更する機運がありました。画面が大きく操作しやすいというふれ込みでしたが、「電話をかける」「メッセージを送る」といった基本的な操作につまずく高齢者が少なくありませんでした。関さんは、ご近所との交流のなかで実感したこの課題を解決すべく行動を起こしました。

相談コーナー、スマホ教室、  
スマホの広場と活動が充実

関さんの提案を受けて、池田さんが町役場に働きかけたところ、理解を得ることができました。役場のホールに長テーブルをひとつ置き、即席的な「スマホの使い方相談コーナー」を開くことになったのです。ここで関さんはボランティアの相談員として奮闘。高齢者の疑問を一つひとつ解決していくこととなります。

このような活動を経て、翌2022年には町社協が主体の「スマホ教室」開設につながっていきます。近隣の市

からパソコン教室を開いている方を講師として招き、講義形式で2年間、計12回を開催しました。高齢者のニーズを把握している関さんは講義のサポート役として、ここでも頼れる存在として活躍します。

そして2024年。それまでの経験をもとに、スマホの扱いについてもっと気軽に尋ねられる、申し込みも要らない、費用もかからない、講師もいない、誰でも自由に参加できる「スマホの広場」の開設に至ります。スマホの広場の主体は関さんをはじめとする地域のボランティアで、月に1回開催しています。町社協は、社会とのつながりが薄れがちな住民の参加支援につながると、建屋の一室を提供。地域の高齢者に積極的に声をかけて参加を促しています。

参加者がお互いに学び合う場  
教える側も新たな学びに

スマホの広場は、教科書を開いて皆が同じことを一斉に学ぶのではなく、普段の生活のなかで不便に感じていることを尋ねたり、知っていることを参加者がお互いに教えあったりする場所です。「電子マネーを使えるようにしたい」「アプリを自力でダウンロード

(独) 国立青少年教育振興機構 「令和7年度子どもゆめ基金助成活動」(2025年6月17日締切)

## 助成金情報

未来を担う夢をもった子どもの健全育成を進めるため、民間団体が実施する自然のなかでのキャンパや科学実験教室などの体験活動、絵本の読み聞かせ会などの読書活動などへの支援を行います。(詳細は「子どもゆめ基金 二次募集」で検索)

したい」といった要望を、地域住民同士が交流しながら解決していきます。さらには、「スマホを利用すれば、近所のガソリンスタンドで割引が受けられるというんだけど、どうすればいいの？」といった踏み込んだ質問があると、関さんは自ら出向き、実際に試してから紹介するといったケースもあります。

関さんは「おかげで、以前にも増してスマホの使い方に習熟することができた。そういう意味で、スマホの広場で一番得をしたのは私自身」と笑いながら胸を張ります。

### 社協職員内の連携から 新たな協力者を呼び込む

スマホの広場は個別対応になってしまふことが少なくなく、好評を得れば得るほどボランティアの負担が増加。教える側と教えられる側のバランスが崩れるといった面も否定できません。

池田さんが地域住民を見守る様子を、すぐそばのデスクから見聞きしていた猪野さんは、日常生活自立支援事業（以下、日自）「すまいる」の一環として地域を回るなかで知り合った若者・中村雄太さんのことを思い出しました。「すまいるの活動のなかで、たまたま中村さんが自宅でネットバンクを使いこなしているところを見かけました。彼なら力になってくれるのではないかと思いました」と猪野さんはいます。

日自を通じて社協にサポートを依頼している利用者のなかには、社会との接点が少なくなっている方も珍しくありません。そうした実態を前に、猪野さんはスマホの広場が外出の機会になればと考えました。「中村さんは話し方が柔らかく、言葉遣いも丁寧なので、参加する高齢者から友好的に受け止めてもらえるのではと思いました」と猪野さんは当時を振り返ります。

スマホの扱いに慣れた中村さんの話を猪野さんから聞いた池田さんは、「町を見渡しても周りは高齢者ばかり。そもそも若者に会う機会がないので願っ

たりかなったりでした」。池田さんと猪野さんのふたりで中村さんの元を訪れました。

もちろん急に「来て」と言っても無理があります。そのため池田さんは、スマホの広場は講義形式でなく、わからないことがあれば気軽に質問できる場であることを伝え、知っている範囲の内容でいいから教えてあげてほしいとお願いしました。実際に中村さんと話してその人柄にふれるなかで、池田さんも「この方ならチカラになってくれると思いました」と確信します。

### 「助かる」の声が自信に 人の役に立てる喜びを感じる

そしてスマホの広場の開催日。中村さんは予定通り町社協を訪れました。池田さんと猪野さんは「来てくれたんだ！」とともに喜びます。その時のことについて、中村さんは、「(たいていの人)はなんでこんなに若い人が昼間ここに居られるの？と思うだろうけれど、そこをむやみに聞かずに笑顔で優しく迎えてくれたので、居心地がいいなと思いました」と回想します。

スマホの広場を訪れる高齢者と、若い中村さんの交流を見てきた関さんは、「自分の目の届かないところもしっかり見ていてくれる。頼もしい若者だよ」と言います。

実際のところ、スマホの広場は回を重ねるごとに要望が細分化してきており、電話帳やカレンダーの使い方、特売チラシの見方など、知識の豊富なスマホの使い手の存在には心強いものが

あるとのこと。中村さんは、「広場では『助かる』と言われる。働く以外にも、みんなの役に立つ能力があるのだと気づけました」と話します。

中村さんはスマホの広場の運営に関する提案をすることもあります。最初は池田さんに考えを伝えましたが、池田さんの促しもあり、みんなの前で自分の言葉で説明しています。そんな中村さんが印象に残っているのは、池田さんや猪野さんから言われた「みんなからとても好評でしたよ」という言葉。「自分でも知らないうちに誰かの役に立てた」とうれしく感じる場面でした。

スマホの広場では現在、参加者が自身のスキルを理解するのに役立つ「スマホカルテ」の導入を検討中で、活動のさらなる発展をめざしています。池田さんと猪野さんは、「小さな町だからこそできることもある」といいます。地域住民が自立して開催していけるよう、町社協の立場から今後もサポートしていきたいと考えています。



交流センターの1室で机を囲むスマホの広場



丁寧な説明をする中村さん（写真左）



操作に詳しい仲間が増えて活動が充実してきた

### 助成金情報

(公財) 中央競馬馬主社会福祉財団 「2026年(第52回)民間社会福祉施設職員 海外研修生」募集 (2025年7月31日締切)

諸外国での施設における実習を通じて専門的な知識・技能を習得し、わが国の社会福祉施設サービスの向上に資することを志向する民間社会福祉施設等の直接処遇職員に対する助成事業を実施します。(詳細は「中央競馬馬主社会福祉財団 第52回海外研修生」で検索)

第2回

# VCのありがた 取り組みのヒント



全国ボランティア・市民活動振興センターが策定した「市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策 2023～社協 VC5つの役割と25の視点～」(以下、強化方策 2023)は、社協 VCの基本的な役割や、現状を自己評価するチェックリスト、取り組みを具体化するための視点等を掲載しています。本連載ではチェックリストの紹介を通して、ボランティア・市民活動を推進するための気づきと取り組みを応援します。

## 今月のチェック項目

### 1 地域ニーズの集約：多様なニーズが集まる、集める、発信する

- (1) 地域住民や地域の関係機関・団体から幅広い相談・ニーズ、地域の情報が集まってくるか(支援を受けたい人、活動をしたい人、行政、地縁型組織、テーマ型組織、当事者組織、社会福祉法人、専門職団体等)
- (2) 相談・ニーズが集まってくるのを待つだけでなく、地域に出向いたり、調査活動をして、相談を掘り起こしたり、ニーズへの気づきを促したり、地域の情報を集めているか(アウトリーチ)

#### 解説

#### 地域ニーズの集約には積極的な情報収集が肝心

強化方策 2023 で整理した5つの社協 VCの基本的な役割の1つめ「地域ニーズの集約」を進めるためには、地域の情報を収集し、そのなかから取り組むべき地域生活課題を見極めたうえで、その内容を地域に発信していくことが求められます。

社協 VCは「社協のフロント」ともいわれるように、社協組織のなかでも地域住民に近い位置にある広く開かれた場です。VCの看板を掲げることに

よって、社協本体では把握しづらい、または、把握に時間がかかるようなさまざまな相談や問い合わせ、要望が寄せられます。こうした地域住民や団体、企業等とも関わりやすいという社協 VCの特徴を活かして、来所者から持ち込まれる相談・問い合わせ・要望を丁寧に聞き取ることが大切です。

また、時には地域へ出向いたり、調査活動を実施(アウトリーチ)したりして、地域の情報を収集し、地域のさまざまなニーズを受け止め、新たな活動の開発やコーディネートを積極的に行っていくことも必要です。

〈収集すべき地域の情報(例)〉

- ・地域生活課題…5W1Hで課題を整理
- ・現状の取り組み…課題に対する現状の取り組み
- ・地域の社会資源…課題解決に資する社会資源
- ・地域との関係性…協働できる関係者とこれまでのつながり 等

#### 事例

#### 他部署担当者と一緒にアウトリーチ 見えないニーズを引き出す

神奈川県・厚木市社会福祉協議会(以下、市社協)は、事務局を担っている福祉施設連絡会の加入施設・事務所を対象に「ボランティアや地域とつながりたいこと」等のアンケートを実施し、回答のあった施設等を訪れて聞き取りをしています。重層的支援体制整備事業担当職員とともに訪問している VC 職員の小又倫実さんは、「実際にうか

がってお話をすることで、『実はこんなこともお願いしたい』など、書類上では見えない情報も知ることができるといいます。

昨年度は、「事業所のマルシェを盛り上げてくれる人がほしい」という就労支援事業所に訪問したところ、出展者を充実させようという話に。市社協が籠づくりを得意とする地域住民を紹介するなどして、地域の新たな交流が生まれました。

#### CHECK!

#### 強化方策はここからダウンロードできます

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」  
<https://www.zcwvc.net/volunteer/reference/zenshakyovc/>  
 (全社協 VC 強化方策 2023 で検索)



#### 助成金情報

(社福) 松の花基金 令和7年度助成金募集(2025年8月31日締切)

知的障害児(者)の福祉向上を支援する基金です。原則として社会福祉法人、公益法人、非営利活動法人および知的障害児(者)の福祉に関する団体、専門的研究者(団体)が対象です。(詳細は「松の花基金 助成の申込」で検索)



## 福祉教育 わたしたちの実践 ～つながる、広がる、福祉教育～

ともに生きる力を育む福祉教育の実践には、地域住民や関係機関・団体との“協同”が不可欠です。そこで本連載では、協力者（地域住民や関係機関・団体など）とのつながりに着目し、福祉教育実践者が「協同実践」のヒントを得られるよう、全国各地の福祉教育実践を取り上げます。

### 町の人との交流が思いやりや ふるさとを愛する心を育む

山口県・平生町社会福祉協議会 企画総務部主任 **米津 絵里**さん  
企画総務部職員 **吉原 明日香**さん、**築山 杏子**さん



#### 地域を舞台に福祉教育を展開

平生町社会福祉協議会（以下、町社協）は、学校と連携した福祉教育とは別に、福祉に関心のある児童・生徒がより広い視野をもてるよう、小学4年生から高校生までの若者を対象とした独自の講座を毎年夏休みに開催しています。

「十代の君たちへ」と題されたこの講座では、障害、平和、災害、ボランティアなど多様なテーマを取り上げ、毎年その時々の社会情勢に応じた内容を採用しています。講師は地元の方に依頼し、子どもたちが話を身近に感じられるよう工夫しています。また、同じ町で暮らす大人たちから町のよさを教わることで、ふるさとや自然への愛着が生まれ、思いやりの心を養うことにもつながっています。

町社協は、若者向けの講座に加えて、大人を対象とした講座も開催しています。地域活動への参加や仲間づくりを後押しする講座は1年間のシリーズで実施されており、受講者同士が自主的に連絡を取り合い、ボランティアグル

ープを結成した例もあります。

さらに、民生委員・児童委員の協力を得て、高齢者の自宅に年越しそばを届けるボランティア活動も実施しています。未就学児も参加するため、その姿は大人たちの励みにもなり、多世代間の交流にも貢献しています。

#### 手づくり封筒の想いを伝える

講座の資料を配布する際、使用済みカレンダーを再利用した封筒を使っています。この封筒は、町内に住む視覚障害のある吉原和子さんがボランティアとして製作し、毎年3,000枚ほど寄付してくださっています。1985年から40年近く続けている吉原さんは、こう語ります。「これまで自分はいろいろな人にお世話になってきた。直接恩返しはできなくても、封筒をつくることでほかの誰かのためになればという“恩送り”の気持ちでつくっています」。

実は、米津さんが町社協の採用試験を受けた際にもこの封筒を受け取っており、大切にしたいと感じたそうです。とても丁寧に作られていたため、その

想いを大事にして広めたいと、町社協の講座のなかで話をしてもらうことにしました。

ただ、全盲の吉原さんにとって外出は大きな負担をとまいません。講演のたびに何度も外出するのは大変で、時には待ち時間が長くなることも。そこで町社協では、吉原さんが封筒を作っている様子や、その想いを伝えるために、ビデオを制作することにしました。

その際に心がけたのは、さまざまな世代が視聴することを想定し、わかりやすい内容と表現を工夫することです。製作の様子を紹介することで障害への理解にもつながり、封筒がどのように使われているかも丁寧に説明しています。町社協との信頼関係がしっかり築かれていたため、吉原さんは「編集についてはすべてお任せします」と話してくれたそうです。吉原さんが心を込めてつくる封筒とその想いは、「いろいろな人のできることをうまくつないで形にしていきたい」という町社協の橋渡しによって平生町の多くの人の手が届き、確かに伝わっていることでしょう。

#### 書籍紹介

『月刊福祉』2025年6月号（全社協出版部）価格1,170円（本体1,064円）

特集は、「AIと福祉の今」。福祉の分野でもAIの活用が始まっており、支援の質の向上や業務効率化、情報分析等でその効果が期待されています。一方で、活用には一定の規制やルールが必要との指摘もあります。福祉の分野における活用状況と、適切に利用していくうえでのポイントを確認します。

## 地域支え合いセンター

## ってどんなところ？

～立ち上げ時の課題を知る～

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携、協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

## 第8回 静岡県 熱海市社会福祉協議会

## 行政と市社協が互いに補完し、さまざまな面で被災者を支援



熱海市伊豆山  
ささえ違いセンター  
センター長

はら なるあき  
原 盛輝さん(写真左)

副センター長

まえかわ みなこ  
前川 美奈子さん

被災者全員がホテルに避難  
迅速な意向調査に繋がった

新型コロナウイルスがまだ猛威を振るっていた令和3年7月3日、熱海市では伊豆山土石流災害が発生しました。観測記録を更新する大雨により盛土が崩壊し、大量の土砂が流域の住宅を押し流し、甚大な被害をもたらしました。

学校や市総合福祉センターに一旦避難した方々を、感染症や熱中症の予防、食事や入浴、プライバシー確保の観点から翌日7月4日には市内の大型ホテルへと市が手配したバスで移送を完了しました。ホテル避難の1日の最大数は582人にものぼりました。生活環境が改善されたことに加え、被災者が一箇所に集まったことで、熱海市社会福祉協議会（以下、市社協）はスムーズに情報収集を進め、被災者の意向調査を実施することができました。

今まであまり前例がない行政と市社協が  
合同で運営する支え合いセンターを実現

市社協が災害ボランティアセンター（以下、災害VC）による活動を開始したのは7月21日で、それまでは被災者の状況把握と情報収集に努めていました。今回の災害では「みなし仮設住宅」での対応となり、国からの補助は1/2にとどまりました。

前川さんは当時熱海市の職員で、熱海市伊豆山ささえ違いセンター（以下、センター）の開設に向け奔走していました。県からセンター事業を市が受け持つかどうか、2週間以内の決断を求められました。多忙を極める災害VCの現状を理解しながらも、「断られても仕方ない」という覚悟で市社協に相談を持ちかけました。

一方、市社協も発災直後からセンターの必要性を感じ、設置に向けた準備を水面下で進めていました。お互いの課題認識や支援の方向性が一致していたこと、そして密な情報共有ができていたことが後押しとなり、行政と市社協が共同で運営するセンターが実現しました。

生活支援相談員と  
市の保健師がタッグを組み

センター事業で最も苦勞するのが、生活支援相談員の確保です。市社協は平時の事業のつながりから、社会福祉士、看護師、ケアマネージャー、民生委員・児童委員など、異なる経歴を持つ6名に声をかけました。今回の災害は熱海市の負担がとれない、財源の確保が課題となり少数精鋭のチームとなりました。生活支援相談員と共に、市の保健師が1週間のローテーションでセンターに勤務し訪問やカンファレンスを実施しました。

センターは10月4日に始動。相談員たちは、被災者一人ひとりの背景や事情に合わせた支援を意識し、傾聴と共感を重視した対応を行いました。また、子どものケアのため、クリスマス会を開催するなど、地域のつながりを意識した取り組みも実施しました。生活支援相談員自身のメンタルヘルスにも配慮し、月1回チームの連絡会を実施したことで、相談員は一人も退職していません。センターは令和7（2025）年度以降、市が運営を継続しますが、市社協では今後も地域住民への伴走的な支援を続けていきます。災害時のみならず、平時からの備えとしても、この経験は今後活かされていくでしょう。



いずさんちっ笑いヨガの様子

## インフォメーション ボランティア・市民活動を推進する皆さんのための情報サイト

## 「ボランティア・市民活動推進情報ページ」を活用してください

全社協 全国ボランティア活動振興センターでは、ボランティア・市民活動を推進する皆さんに、インターネットでボランティア・市民活動に関する統計情報や各地の実践に関わるリンク先を案内する「ボランティア・市民活動推進情報ページ」を設

けています。事業や企画の情報源として、ぜひご活用ください。

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」  
<https://www.zcwc.net/volunteer/reference/>

ボランティア・市民活動推進情報ページ で検索